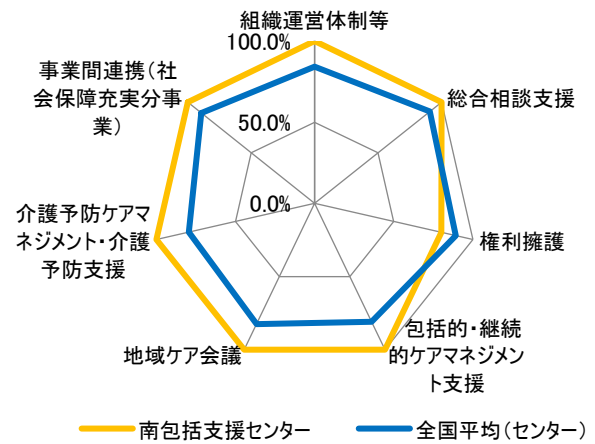
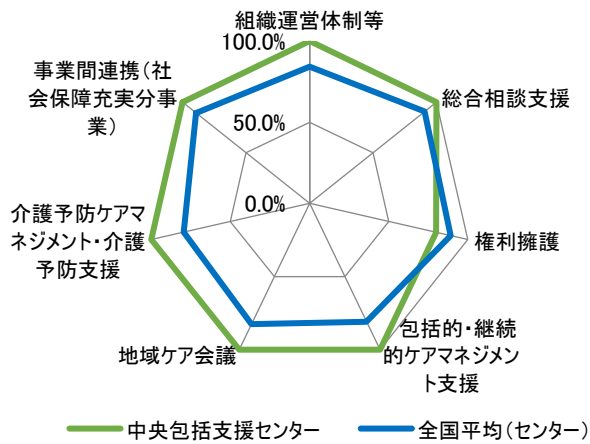
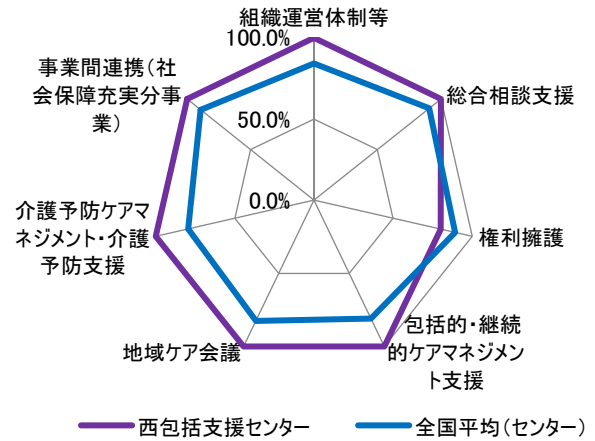
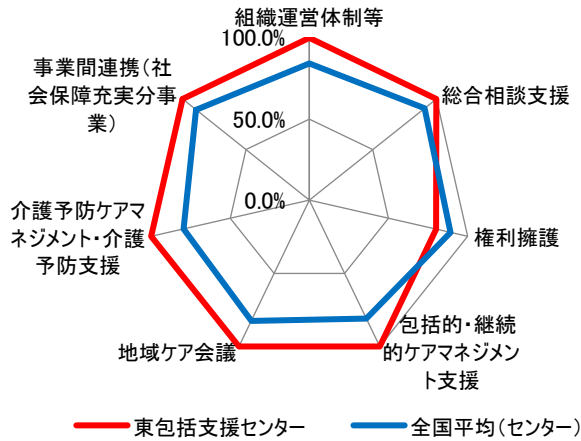


令和2年度 運営協議会資料

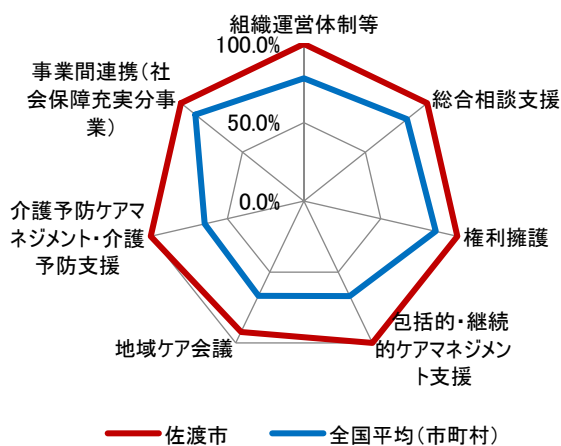
令和3年2月 15日

図：地域包括支援センターの取組状況

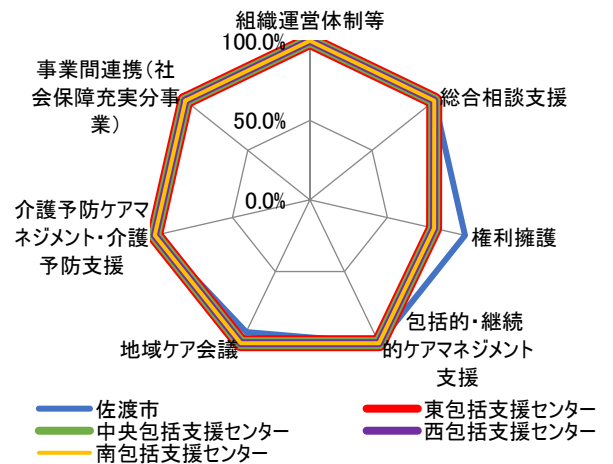
各センターと全国平均の比較



市町村と全国平均の比較



市町村と各センターの比較



1 当市の地域包括支援センターの特徴

各地域包括支援センターも同程度の評価となっている。
権利擁護以外は100%評価となっている。

2 現状で取組が進んでいない業務とその要因

権利擁護に関する取り組みの中で、消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組みについて、市の消費生活センターが直接これらの機関に情報提供しているため、包括支援センターが実施する必要がない状況にある。

3 市の取組とセンターの取組に差がみられる業務とその要因

上記2と同様で、消費者被害に関する情報を民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組みについて、市の消費生活センターが直接これらの機関に情報提供しているため、包括支援センターが実施する必要がない状況にある。

4 今後の取組

消費者被害についての情報を、市の消費生活センターが直接関係機関に情報提供をしているが、再度、包括支援センターからも各種会議等をおして民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供を積極的に行っていく。